

ともにいきる「健康しが」

令和8年度(2026年度)
滋賀県当初予算案および組織改編案

2026年2月3日

滋賀県



琵琶湖とくらしを守る。
三方よしで笑顔を広げる。
豊かな未来をともにつくる。

令和8年度_当初予算案作成にあたって

令和8年度(2026年度)は、

次なる四半世紀(2026-2050年)の始まり

「拡大」や「定常」を基調としていたこれまでの四半世紀(2001-2025年)とは、
人口構造の変化や技術の進展など、社会の様相が大きく変わっていくことが想定される。

そうしたなかでも、暮らしに必要な機能を持続させ、豊かで充実した暮らしを営むために、
今をいきる私たち一人ひとりが、未来を想像しながら考え、
大切なことは守りながらも、これまでの“当たり前”を変えることや創りなおすこともいとわず、

私たちの「暮らし」や「社会」のあり方を **みんなでリ・デザイン** していくことが重要。

来年度は、その端緒とすべき年であるとの意識を持って、できることから実行に移していく。

令和8年度当初予算案に込めた思い

ともいき ともうみ ともそだて

live together with...



喜びも悩みも暮らしの厳しさも楽しさも
いろいろあってもいきる、今をともにいきることを大切に

時代が大きく変化していくなかでも、
大事なものをともに守り、新たな光をともに生み出す

次世代がいきる未来をともに考え、描き、
次なる四半世紀の社会をともに育っていく

ともにいきる
「健康しが」

「今」の暮らしへの対応

国の経済対策における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、日々の暮らしを身近で支える市町とともに、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の支援を行う。

生活者に対する物価高騰への負担軽減を行う市町との役割分担を踏まえつつ、県民の暮らしを支える対策を可能な限り迅速に実施

▶ 日々の暮らしと仕事を支える

- ✓ **保育・医療・福祉施設**の運営支援
(食料品価格や光熱水費高騰対策等)
- ✓ **子育て世帯やひとり親家庭**に対する支援
(公立小学校の給食費の負担軽減、ひとり親家庭への滋賀県産米配付等)
- ✓ **一般消費者**へのエネルギー価格高騰対策
- ✓ **中小企業等**へのエネルギー価格高騰支援
- ✓ **農畜水産業**の経営強化支援、県産食材の消費拡大
- ✓ **地場産業・伝統工芸品・酒造等**の事業継続支援
- ✓ **交通・物流事業者**等への支援

等

▶ 未来を見据えた一手を講じる

- ✓ **家庭**における省エネ・再エネ導入の後押し
(スマートライフスタイルの普及促進等)
- ✓ **賃上げにつながる生産性向上等**に資する取組の後押し
- ✓ **生成AIの活用等**による業務の効率化・省力化への後押し
- ✓ **観光事業者**の収益強化につながる取組を支援 等

※各事業は、令和7年度補正予算または令和8年度予算で実施
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

令和8年度当初予算	3,209,249千円
令和7年度補正予算	6,837,477千円

次なる四半世紀(2026-2050年)の始まり

次なる四半世紀は

▶ 人口減少や人口構造の変化(2000年→2025年→2050年推計)

滋賀県人口

134万人→140万人→122万人

生産年齢人口

91万人→84万人→64万人



高齢者人口

22万人→39万人→45万人

高齢者単独世帯

2万世帯→7.3万世帯→11.1万世帯



▶ 産業、技術、自然環境、暮らし、価値観の変化など、社会の様相が大きく変わっていくと見込まれる。

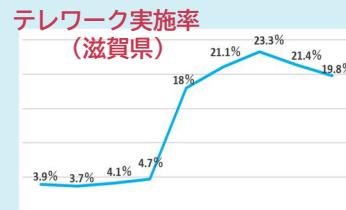
この四半世紀(2001~2025)を振り返ってみても…

- ✓スマートフォンの普及
- ✓キャッシュレス化
- ✓生成AIの進化

- ✓コロナ禍
- ✓働き方の変化
- ✓リモートワーク

- ✓県内でも真夏の気温が40℃近くに
- ✓琵琶湖の環境変化
(水質、全層循環、渇水、漁業など)

- ✓成人年齢が18歳に
- ✓ともに暮らす外国人の増加
- ✓特殊詐欺など新たな手口の犯罪
- ✓平成の大合併 50市町村→19市町



変化のスピードが速く
25年前には想像できなかつたことも...

» 次なる四半世紀は?

次なる四半世紀(2026-2050年)の始まり

~2050年を見据え、できることから実行~

「暮らし」や「社会」のあり方をリ・デザインしていくために

✓ これまで種を蒔き、積み上げてきたことをさらに充実させる

- 対話、共創で進める施策づくり
- 公論熟議で創る地域交通
- 子ども真ん中、子どもとともに創る県政
- 琵琶湖を守り、いかす取組
- ジェンダー平等、多文化共生
- 滋賀の強みや伝統をいかした産業
- 大型イベントで得た感動・経験
■ 国スポ・障スポ、万博の経験を
いかしたレガシーの継承・展開も

✓ 守るべきは守りながら、滋賀の強みを伸ばし、高めていく

✓ 多様な人たちが様々な場面で活躍し、役割を担うことができる社会づくりを進めていく

あわせて、組織体制の見直しや自治のあり方の検討をしながら、できることから実行する年に

■ 限られた経営資源の効率的な運用と県庁組織体制の不断の見直し、従来の枠組みを超えた広域連携の模索など

次なる四半世紀に向けた端緒の年に

～2050年を見据え、できることから実行～

“医療・福祉” 「支えあいのしくみ」のリ・デザインに向けて

高齢者割合の増加など、人口構造の変化にあっても

(P46-50, 61, 64)

持続可能な支え合いのしくみ の構築を模索

- 医療や介護職場の環境改善
“支えるひと”が働き続けられる環境づくり
- 認知症バリアフリー地域づくり
認知症になっても、地域で役割を持って活躍し、安心して暮らせる地域づくり
- 医療福祉拠点の整備
“支えるひと”を育てる
- レイカディア大学の充実
生きがいづくりや
地域で支えるひとつづくり

「社会的処方」の新たな試み

- 文化活動等の地域資源を生かしたモデル事業
- 美術館・博物館の職員や医療・福祉関係者等対象の研修会

“子ども・若者”とともに社会をリ・デザイン

子ども・若者と一緒に創る

- オンライン・プラットフォーム
子どもの意見聴取とフィードバック
- しが若者アイデアソン
若者のアイデアを事業化

学び・体験の機会や環境づくり

- しがこども体験学校
自然、人、文化等に直接触れる
体験プログラムの充実
- こどなBASE
子どもの視点を吸収する
滋賀を支える仕事の魅力を伝える



(P22-23, 28, 41-42)

魅力ある県立高校づくり

- 将来を見据えた、高校の魅力化と在り方検討
- 高校教育の学びの充実、高校の配置の検討

学びを応援する

「(仮称)坂口志文しが未来サイエンス賞」の創設



(P25)

坂口志文先生のノーベル賞ご受賞を
記念として、滋賀の子ども・若者の学びの
意欲や探究心を応援する表彰制度を創設

次なる四半世紀に向けた端緒の年に

～2050年を見据え、できることから実行～

“ともにいきる滋賀” 違いがあることが当たり前の包摂性を持った社会づくり

ジェンダー平等の推進

「(仮称)パートナーしがプラン2030」の着実な推進と、
プランで掲げる目標をもとに、地方自治体初の「ジェンダー平等債」の発行を目指す

(P59-60ほか)

「(仮称)パートナーしがプラン2030」の推進

性別にかかわらず一人ひとりが

多様な選択ができる

安全・安心に暮らせる

働く場で活躍できる

地域や家庭生活など
あらゆる分野で活躍できる

「ジェンダー平等債」の発行へ 令和8年6月予定

男女共同参画・女性活躍推進本部において、部局横断で推進

- 男女間賃金格差の縮小に向けた取組促進
- 女性起業家のための総合窓口を設置
- 多様な主体が交流し、学びを深め、地域のジェンダー平等を推進
- 建設産業・林業等での女性の担い手確保・育成推進、保育環境の充実など

多文化共生社会づくり

(P24, 62-63)

滋賀県多文化共生推進本部等における府内連携・取組推進

“コミュニケーションの入り口”の環境整備

- 「(仮称)滋賀県地域日本語教育センター」の設置(国際課内)
- 多文化共生フェスタや県内各地での交流の場づくり、人権啓発
- 歸国・外国人児童生徒の公立学校への受入促進や日本語指導の充実、保護者を含めた支援体制の整備など

滋賀に“関わるひと”を増やす

人材循環による関係人口の創出

(P58)

- 人材循環で拓く持続可能な地域創造事業

二地域居住者、副業・兼業、プロボノ人材など多様な主体の活躍を支える仕組みづくり

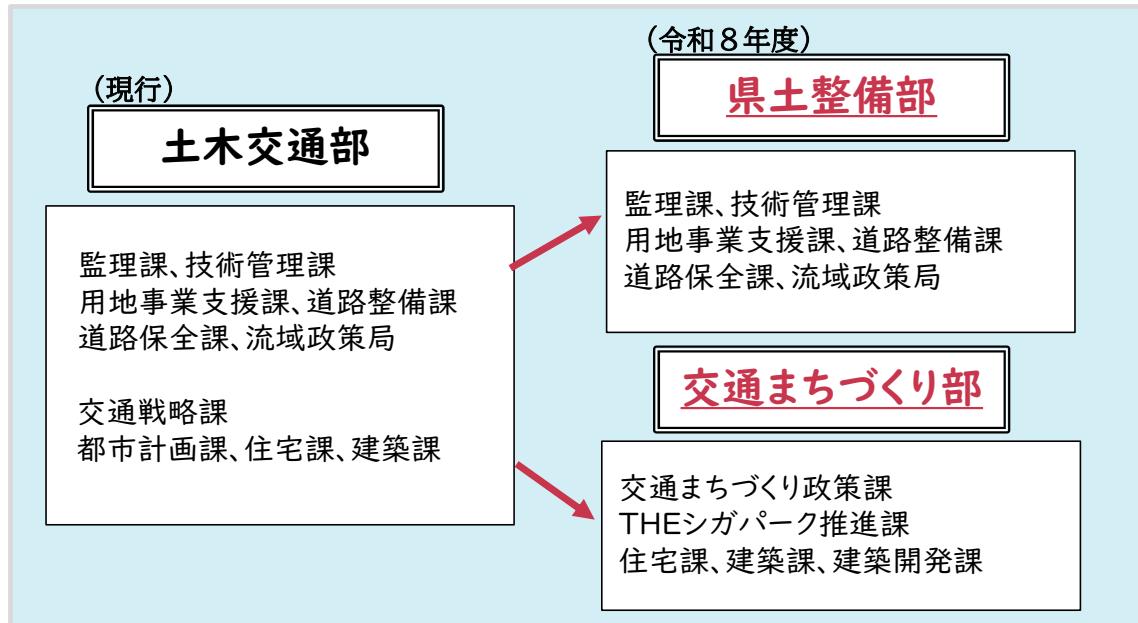
人材循環拠点(東京・大阪)の運営

伴走型支援人材の養成

次なる四半世紀に向けた端緒の年に ～2050年を見据え、できることから実行～

“暮らしの基盤づくり”にかかる組織力・実行力を高め、
人口減少社会にあっても、生活機能を持続させ、豊かで充実した暮らしを営むために

▶ 土木交通部を再編



▶ 上下水に係る行政部門を統合

上下水道を持続的に維持していくために、
県と市町が直面する共通課題に一体的に対応

より効率的・効果的な
事業実施につなげる

国土整備

インフラの着実な整備と適切な維持管理のために
組織としての即応力・実行力を高め
県民の命と暮らしを守る

交通まちづくり

「交通」と「まちづくり」に一体的かつ重点的に取り組む
本県の強みを活かし、
持続的な発展が可能なまちづくりを推進

琵琶湖環境部（現行）

下水道課

健康医療福祉部

生活衛生課

水道係

琵琶湖環境部（令和8年度）

上下水道課

※企業庁経営課とも
関係職員による相互兼務

次なる四半世紀に向けた端緒の年に

～2050年を見据え、できることから実行～

滋賀の強みを活かした“まちづくり”のさらなる推進

移動手段の充実による「より良い暮らし」の実現

滋賀の地域交通

これまでの公論熟議の積み重ねを踏まえ、取組を着実に進める (P77-79)

- 地域交通を積極的に利用する機運醸成
滋賀の地域交通未来アイデア会議
■ 地域交通の積極的活用と財源のあり方の議論
- 「行かなくてはならない移動」を支える
バス・デマンドタクシーの運行支援、バス・タクシー運転士確保
近江鉄道線、信楽高原鐵道線の支援
- 地域のあらゆる移動手段を便利に
びわこ文化公園都市エリアでのバスの実証運行
ユニバーサルデザイン対応タクシー車両の導入支援
- DX・GXの取組推進 自動運転バスの実証運行 など

新しい地域交通計画、はじめの一歩!

市町とともに、
二次交通のサービスレベル
充実・高度化を強力に推進



〈組織体制〉

再編 交通まちづくり政策課

総務係 企画調整第一係 企画調整第二係 景観係

事業推進室 鉄道ネットワーク室

▶「交通政策」と「まちづくり」を一体的かつ重点的に推進

(P19)

THEシガパークの推進

滋賀の公園の魅力をさらに束ねて

「水と緑と人でつながる“THEシガパーク”」を目指す。 (P65-68)

種別を超えた公園間の連携

- ビジョン策定
- インフラ施設(トイレ、駐車場、看板等)のベースアップ
- 湖岸緑地の利用適正化
- 希望ヶ丘文化公園のPFI事業者の決定
- 公園を活用した健康づくりの促進 など



〈組織体制〉

新設 THEシガパーク推進課

(P20)

公園行政係、公園企画係、公園整備係、自然公園室

都市公園に加え、これまで各部に分かれて所掌してきた公園の整備管理を同一組織で担当する「THEシガパーク推進課」を新設。

[都市公園、希望ヶ丘文化公園、矢橋帰帆島公園・苗鹿公園
近江富士花園公園、自然公園]

▶ 法律や予算の垣根を超え、一体的かつ効率的・効果的な公園運営と
THEシガパークの取組深化

次なる四半世紀に向けた端緒の年に

～2050年を見据え、できることから実行～

“産業の創出”や“成長産業への進出” ものづくり、農業、医療、観光、環境なども含め、滋賀の強みを活かす産業の可能性を追求

先端分野に
に関する大学
の研究拠点
の集積

高度・独自
のコア技術
を持つ企業
の集積

オープンイノ
ベーションの
ハブとなる
支援機関

国の動きも踏まえ、県における新たな
産業クラスターの形成(※)に向け、
吸引力の源泉となるエコシステムの
強化を目指す。

※重点投資を行うテーマについては今後検討

そのためのキックオフとして**次世代産業創出に向けたあり方検討** (P89)

- ✓ 本県の産業・技術分野の優位性を活かした取組の方向性を検討
- ✓ 産業の未来像を県内外に発信し、新たなイノベーション創出を喚起する企画、検討を行う

〈組織体制〉

イノベーション推進課

係の再編

(P19)

新たな分野における産業創出の取組推進のため、イノベーション推進課内の係を再編。

地場産業振興係、技術革新推進係、次世代産業創出係に

工業技術センター

改称

イノベーション創出の拠点として、県内企業とともに産業の競争力強化を目指すため、
工業技術センターの名称を改称

南部産業技術共創センター、北部産業技術共創センター に

滋賀県ならではの「びわこボート」。未来を見据え“活かす”ための体制強化

モーターボート競走事業に地方公営企業法を全部適用し、「びわこボートレース事業庁」を設置。 (P15)

(現行)

びわこボートレース局

(令和8年度)

びわこボートレース事業庁



▶ ボートレース競走事業会計から一般会計への繰入金30億円のうち15億円を琵琶湖管理基金に積み立て

湖国の感動「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025」

わたしが あなたが みんなが輝いた大会

今年度の大きな“感動、経験”を未来につなげる

国スポ



○会期前 2025.9.6~9.15、9.21~9.25

○本会期 2025.9.28~10.8

来場者数 のべ
約60.4万人

男女総合成績
第1位(天皇杯)

女子総合成績
第1位(皇后杯)

障スポ



○本会期 2025.10.25~10.27

来場者数 のべ **約8.2万人**

金 87個
銀 53個
銅 34個
メダル過去最高
合計 174個

環境に配慮し実践する大会

- ✓マイボトル持参の呼びかけ
各会場での給水 ペットボトル約39,000本分
- ✓リユース食器 約10,000個の再利用
- ✓CO₂ネットゼロアクションチェックシート
670人・38事業所が参加



おもてなしで滋賀の魅力発信

- ✓県産食材・郷土料理の式典弁当
- ✓**おもてなSHIGAエリア:**
滋賀の食、グッズ、体験等
- ✓各競技会場でのべ約10,000人のボランティア



スポーツの力でつくる共生社会

- ✓「カームダウンスペース」設置
- ✓障害の有無に関わらず楽しめる様々な工夫
- ✓大会をきっかけに
共生社会の実現への関心が高まった 86%
※来場者アンケートより



子ども、若者、女性が活躍

- ✓学校観戦等 約300校、約35,000人の子どもたち
- ✓レイキッズ卒業生の活躍
- ✓県内の学生等 約1,700人が障スポ選手団サポーターに
- ✓高校生を中心に競技補助員のべ約15,000人



スポーツを「する」だけではない、様々な価値が育まれた大会

レガシー継承・発展に向け、2026年 再始動

「国スポ・障スポ」のレガシーの継承・発展

Restarting in 2026

(P68-70ほか)

大会で得た感動や経験、うまれた“人とスポーツとの様々な関わり”を未来への糧に！

スポーツのちからで かわる つながる ひろがる SHIGA



まちがかわる

- ・シンボルスポーツの創出と定着
- ・スポーツ施設の利用促進や有効活用

移動がかわる

- ・ライドシェア等の実証、新たなモビリティの検討

学校での活動がかわる

- ・部活動改革（地域連携等の推進）

▶ 2030年までにシンボルスポーツ定着を目指す

▶ 2027年に県内公共スポーツ施設の利用者数を880万人以上に

▶ 中学校部活動における地域連携の推進と地域展開を見据えた対応

かわる

ひとがつながる

- ・観光コンテンツの磨き上げ
- ・「食」を通じたファンや関わりの創出
- ・HPに構築した魅力発信ページを活かした情報発信
- ・パラアスリート交流

行動につながる

- ・健康づくりの推進
- ・しがプラスチックチャレンジプロジェクト

大会の経験がつながる

- ・近畿ブロックインターハイ（2026年）
- ・ワールドマスターズゲームズ関西（2027年）
- ・サイバーセキュリティの確保、テロ対策等の推進

▶ 2027年に観光入込客数を6,000万人（過去最高）に

▶ 客観的健康寿命のさらなる延伸

▶ 給水スポットのさらなる増加

つながる

夢・可能性がひろがる

- ・ジュニアアスリート育成
- ・アスリートのセカンドキャリア支援
- ・子どもの体験活動の充実



楽しさひろがる

- ・スポーツの集客力を生かした公園の魅力発信
- ・レベルや特性等に応じたスポーツ振興
- ・スポーツ人材の育成

裾野がひろがる

- ・パラスポーツ実施機会・環境の充実
- ・子育て世代のスポーツ環境整備
- ・共感を広げ、支える人の裾野を広げる

大会を機に醸成された機運がひろがる

- ・スポーツ施設等へのウォーターサーバー設置
- ・共生社会づくり、ユニバーサルデザイン
- ・手話等による意思疎通の促進
- ・社会全体で取り組む治安対策の強化

▶ 2027年にスポーツを観戦した県民の割合を40%以上、
スポーツボランティア参加者数を3,800人以上に

▶ 共生社会になっていると感じる人の割合をUP

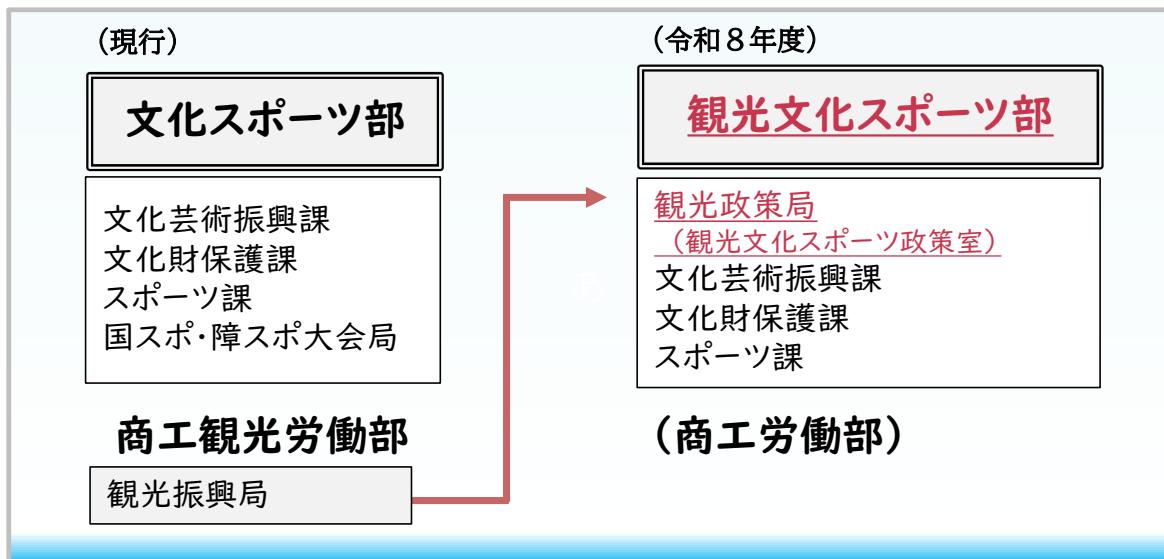
大会を契機にうまれた有形無形のレガシーで
「健康しが」を深化

「観光」「文化」「スポーツ」で滋賀を元気に!

「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025」で育まれた 大会のレガシーをみんなに、未来へ

「観光」「文化」「スポーツ」を一体的に推進する
「観光文化スポーツ部」を新たに設置

(P16)



- ・「観光政策局」を新設し、局内に「観光文化スポーツ政策室」を設置
- ・スポーツ課内に、「競技スポーツ推進係」、「ワールドマスターズゲームズ推進係」を設置

大会開催をレガシーとして、障害者の社会参加をさらに推進するために

(P18)

健康医療福祉部 障害福祉課に「社会活動推進室」を設置



(P103-106)

ビッグイベントが続く滋賀の観光・文化・スポーツ

2026

2027

2028

デスティネーションキャンペーン
(プレDC)

(DC)

(アフターDC)

大河ドラマ「豊臣兄弟!」
安土城築城450年
高校総体

ワールドマスターズ
ゲームズ関西
新琵琶湖文化館開館

彦根城世界遺産
登録(最短)

びわ湖ホールリニューアル

- ▶ 文化観光やスポーツツーリズムなど
魅力的なコンテンツ創出によるシガリズムの進化
- ▶ 観光を推進力とした文化・スポーツの振興

(P69, 72-73, 103-106)

「文化スポーツによる地域活性化推進事業」

- 企業や地域等との連携関係を、文化スポーツを通じた
地域活性化やツーリズムにつなげる

「観光産業活性化事業・「近江の城」魅力発信事業」等

- 安土城築城450年や大河ドラマ「豊臣兄弟!」の好機を
いかした観光誘客、滋賀の歴史・文化の発信、認知度向上等

EXPO 2025 「大阪・関西万博」の経験を未来に

開催期間中の滋賀県の取組

① 関西パビリオン内「滋賀県ブース」

- Mother Lake
～びわ湖とともに脈々と～
✓ 来場者数 約40万人



② 滋賀魅力体験ウィーク

～Discover Shiga, Go Lake Biwa～

- ✓ 54の団体が出展
約12万人が来場



③ 海外企業等向けビジネス視察相談窓口「Tech Tour SHIGA」

- ✓ 9か国の海外政府・企業関係者が県内企業を視察

④ 県内企業の製造現場を公開するオープンファクトリー

- ✓ 万博を機に様々な技術に关心を持った子どもたち、のべ300名以上が参加

⑤ 滋賀県デイ～びわ湖サマークルーズ～

総来場者数 約2,900万人

165の国・地域・国際機関が参加

⑥ 観光キャンペーン

「いこうぜ♪滋賀・びわ湖」を
閉幕の10月まで実施

▶ レガシーにつながる令和8年度の主な取組

企業の海外展開の支援強化

(P92-94)

- ✓ Tech Tour SHIGAの継続とつながりを
いかしたビジネス機会の創出



- ✓ 海外市場開拓支援

国際交流の深化

(P73)

- ✓ 姉妹友好州省との交流の深化



- ✓ 万博を契機としたつながりをいかした国際交流

シガリズムの更なる推進

(P103-106)

- ✓ 万博で得られた反応や経験等を
大型観光キャンペーンにつなげる



湖沼の価値の発信

(P117-119)

- ✓ 万博を通じて理解・共感を広げた
湖沼の価値や魅力の更なる発信と連携

(P12, 28-32, 54)

子どもの体験・学びの充実、未来に向けたひとづくり

- ✓ オープンファクトリー

- ✓ 体験プログラムの充実

- ✓ 県立学校の児童生徒の学校外での学びを後押しする
「しが体験・探究の日」を実施

など

▶ 両イベントで積み上げた経験をレガシーに

一般会計当初予算案の規模および財源不足への対応

○一般会計の当初予算案として、過去最大となる 6,823億円

○収支差である財源不足額162億円に対しては、基金取崩しや県債発行により対応

(P13)

令和8年度	令和7年度	対前年度比
6,823億円	6,462億円	+361億円 (+5.6%)

歳入のポイント

- ・県税 + 27億円
〔個人県民税 +66億円、法人二税 △13億円、地方消費税 +53億円
自動車税（環境性能割）△22億円、軽油引取税（暫定税率分）△59億円ほか〕
- ・地方特例交付金（自動車税等に係る減収補填） + 71億円
- ・地方交付税 + 100億円

歳出のポイント

- ・人件費の増 + 143億円
- ・いわゆる高校無償化関係費および学校給食費負担軽減事業の増 + 74億円
- ・介護保険給付費などの社会保障関係費（扶助費）の増 + 64億円
- ・新・琵琶湖文化館、びわ湖ホール施設整備費の増 + 53億円
- ・「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」開催経費の減 △120億円

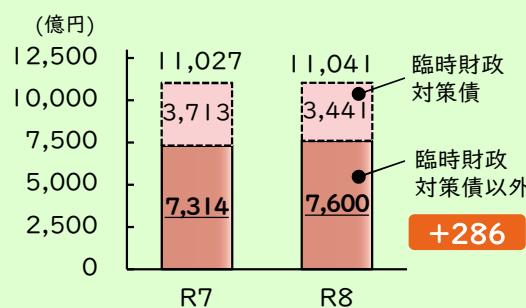
財源不足の要因と対応

- ・人件費や扶助費などの義務的経費が大きく増加
- ・一方、県税や交付税などの一般財源総額は、大きな伸びが見込めない状況にあり、歳出から歳入を差し引いた財源不足額は、162億円と前年度から大幅に拡大 (+58億円)
- ・財政調整基金の取崩しや県債発行等によって収支均衡を図る

財源不足額162億円

財政調整基金取崩し	78億円
県債管理基金取崩し	20億円
行政改革推進債発行	64億円

県債残高



財政調整基金残高



R7年度は全庁的に国スポ・障スポを契機とした既存業務・事業の見直しを進め、新たな行政需要等へヒト・財源の配分をシフト

(P13)

ヒ
ト

- 国スポ・障スポ大会終了に伴い、職員配置を見直し



職員100人を再配置

- ✓新たな行政需要への対応
- ✓ワーク・ライフ・バランス枠の拡充
- ✓北部振興のための駐在体制整備
- など

- 国スポ・障スポ大会を契機として、業務を見直し



195項目を見直し

- ✓生成AIの徹底活用 △12,000時間
- 生成AIツールexaBaseを全庁導入し、企画立案、文書作成等に活用
- など

財
源

- 必要性も含め、事業を見直し



国スポ・障スポ開催関連費 7事業（125億円）のほか、296事業（30億円）
を見直し、令和8年度の新たな事業を構築

- ✓「CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業」**0.9億円**
▪実績を踏まえ、事業規模を見直し、新たに事業者の脱炭素化を推進するため、温室効果ガス排出量可視化支援事業等にシフト
- ✓「利用しやすい保育所づくり推進事業」**0.8億円**
▪国の制度変更を機に事業内容を見直し、保育関連事業や子育て関連事業の拡充等にシフト



- ✓「福祉用具センター運営事業」**0.4億円**
▪社会情勢の変化を踏まえ、指定管理業務を見直し、介護・福祉現場の負担軽減を支援する事業等にシフト



- ✓国スポ・障スポ関連事業 **125.0億円**
「国スポ・障スポ開催事業費」 **120億円**
「大会に向けた競技力向上対策事業」 **5億円**
▪大会終了に伴い、一部をレガシー関連事業や新たな行政需要にシフト



行政経営方針において、R5～R7を見直しの集中取組期間としており、積極的な見直しにより、3年間で**181億円**の事業の見直しを実現するとともに、**ヒトの再配置や業務見直し**を進め、新たな行政需要等へのシフトを実施

○ 知事部局本庁の組織数

令和7年度 11部局等 5局 65課 54室

令和8年度 12部局等 3局 66課 47室

※ 部局等:知事公室、部、会計管理局

【増減内訳】

部 +1 交通まちづくり部

局 +1 観光政策局

△3 びわこボートレース局、国スポ・障スポ大会局、観光振興局

課 +5 上下水道課、生物多様性保全課、交通まちづくり政策課、THEシガパーク推進課、建築開発課

△4 下水道課、自然環境保全課、交通戦略課、都市計画課

室 +8 観光文化スポーツ政策室、シガリズム・デスティネーションキャンペーン推進室、
ビワイチ推進室、上下水道政策室、社会活動推進室、事業推進室、鉄道ネットワーク室、自然公園室

△15 万博推進室、行幸啓室、美の魅力発信推進室、総務企画室、広報・県民運動室、

競技運営室、施設調整室、競技力向上対策室、生物多様性戦略推進室、観光企画室、
シガリズム・デスティネーションキャンペーン推進室、ビワイチ推進室、
県東部地域公共交通支援室、公園魅力向上推進室、建築指導室

(知事部局)

令和8年度は、国スポ・障スポ大会の終了に伴い、特に次の観点から「ヒトのシフト」を実施

- ✓ 「ワーク・ライフ・バランス枠」の拡充等による職場の持続性や代替性の確保
- ✓ 時間外勤務が多い所属、重点課題に対応する所属等への対応

事務事業の見直しや業務の効率化等を徹底しつつ、大会の開催準備に携わってきた職員の再配置を行うことで、必要な施策を着実に推進できる人員体制の構築に取り組む

令和7年度 3,495人

令和8年度 3,460人(△35人)

■ 主な増減員要素(知事部局)

○ 国スポ・障スポ大会開催対応	△ 119人
○ 兩大会終了に伴う職員の再配置	+ 94人
○ 公共事業対応	+ 8人
○ 新・琵琶湖文化館設置準備	+ 3人
○ モーターボート競走事業の全適化	△ 21人

(教育委員会)

① 教育委員会事務局

令和7年度 215人

令和8年度 223人(+8人)

② その他教育機関および県立学校

令和7年度 3,839人

令和8年度 3,848人(+9人)

(小・中学校の教職員)

令和7年度 8,695人

令和8年度 8,729人(+34人)

※上記教職員のほか、職の持続性や代替性の確保に向け、[ワーク・ライフ・バランス枠教員\(35人\)](#)を配置

(警察本部:警察官)

令和7年度 2,372人

令和8年度 2,432人(+60人)

※2年連続の60人増員

■ 主な増員要素

- 高校教育改革対応
- 部活動地域展開対応
- インターハイ開催準備対応

■ 主な増員要素

- 中学校第1学年35人学級編制等対応
- 小・中学校特別支援学級数の増加

■ 主な増員要素

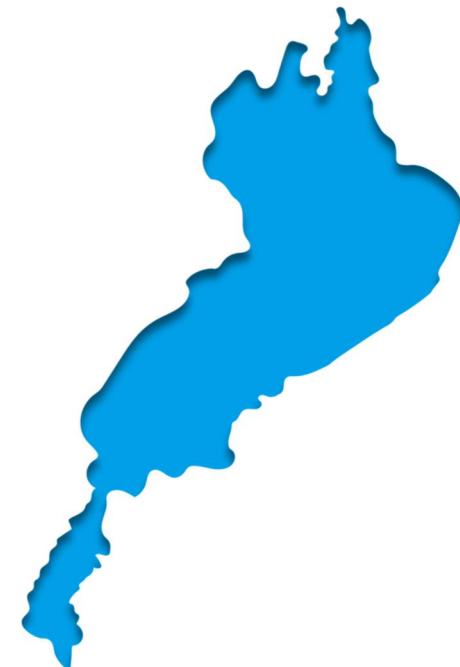
- サイバー空間における対処能力の強化
- 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化
- [ワーク・ライフ・バランス枠の設置\(30人\)](#)

【施策の柱】

- 柱① 子ども・子ども・子ども
- 柱② ひとづくり
- 柱③ 「暮らし」と「健康」づくり
- 柱④ 「安全・安心」な社会づくり
- 柱⑤ 「産業・経済」の基盤づくり
- 柱⑥ 豊かな「自然」を育む環境づくり

【集中的な取組】

- 県北部地域の振興



社会全体で子どもの健やかな育ちや学び・体験、子育てを支える環境をつくり、
子どもと子どもを取り巻くすべての人が笑顔で幸せに暮らせる社会
の実現を目指し、

子どもの声を聴き、権利を守る

笑顔あふれる学校づくり

きめ細かな対応が必要な子どもへの支援

ライフステージに合わせた切れ目ないサポート などの取組を推進する。

施策の柱①

子ども・子ども・子ども

【予算額 40.3億円】

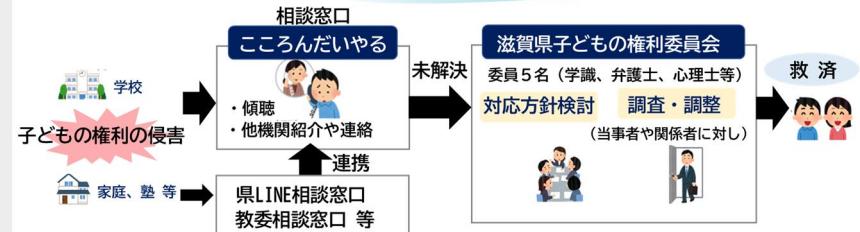
子どもの声を県政にいかす。子どもの権利を守り一緒に考える

- ▶ 応答性と双方向性による子どもの声の県政への反映
 - オンラインプラットフォームの整備
- ▶ しが若者アイデアソンで出たアイデアを事業化
 - 各分野の施策に新しい視点を取り入れる
- ▶ 子どもに対する権利侵害の個別救済のための調査・調整
- ▶ 令和7年度にリニューアルする「すまいる・あくしょん」の普及・啓発



すまいる
あくしょん

令和7年10月設置「滋賀県子どもの権利委員会」



子どもの体験機会、食を通じた学び・体験の充実

- ▶ しがこども体験学校による多様な体験や遊びの機会の創出
 - 自然、人、文化等に直接触れる体験プログラムの充実
- ▶ しがモックや周辺施設を木育の拠点として、木育の取組を拡大
- ▶ 世界農業遺産「琵琶湖システム」つなぐプロジェクト
 - 子どもや若者が農林水産業の生業を体感しながら、学びを深める場を提供
- ▶ 想いを届け、地域で育てる地産地消の推進
 - 学校等での食育や農業体験の取組を支援

夏季開催プログラムを
「しがの子どものなつやすみ」
として重点的に周知



子どもも大人も 笑顔あふれる学校づくりを

▶ 読み解く力向上プロジェクト

- 効果的な実践事例の普及や、科学やテクノロジーに触れる「科学の子」の取組など

▶ こども としょかんの取組推進

- 書店等との連携も

▶ ワーク・ライフ・バランス枠教員 の配置

- 年度当初から育休等の補充教員を配置する仕組みを新たに導入し、欠員発生を抑制

▶ スクール・サポート・スタッフ(教員業務支援員) の配置

▶ 特別支援教育の充実のため、特別支援学校の大規模化対策(分離新設)、

特別支援教育支援員の配置や巡回指導員の派遣

▶ 地域との連携を進め、部活動改革を推進する

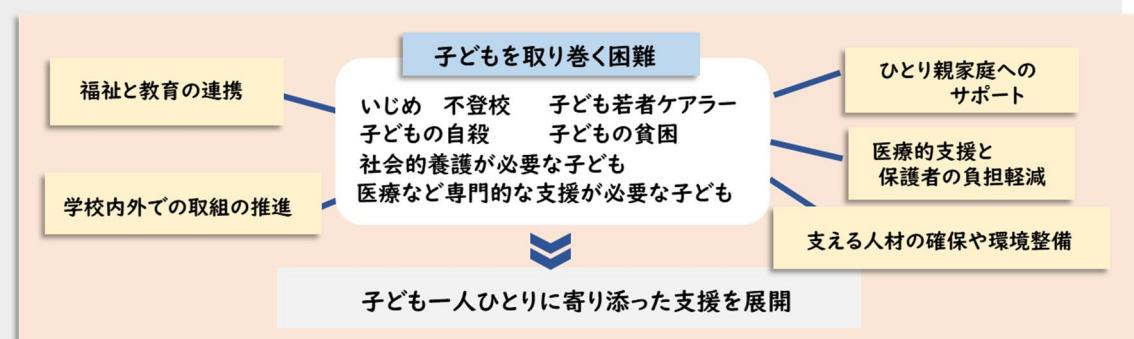
- ✓ 地域クラブ活動の推進や地域指導者の確保
- ✓ 文化部活動の受け皿となる地域文化活動の実態調査
- ✓ 高等学校を活動拠点としたスポーツ交流活動

国スポ・障スポのレガシー
としても展開



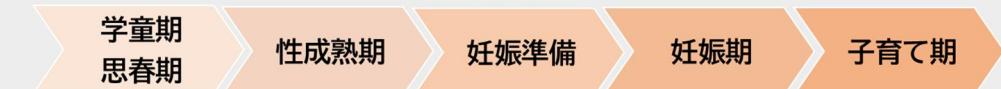
きめ細かな対応 で、子ども一人ひとりに寄り添い、安心して育つことができる社会に

- ▶ 不登校の子どもや、子どもに寄り添う大人たちへの支援
 - ✓ 市町域を超えて相談援助等に取り組む民間団体への支援
 - ✓ 校内教育支援センターの支援員配置促進など
- ▶ 多様な教育ニーズに対応するスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置
- ▶ ひとり親家庭における物価高騰対策支援
- ▶ 児童養護施設等における人材確保・スキルアップ
 - ➡ 「こども家庭ソーシャルワーカー」の資格取得を支援
- ▶ 医療的ケアなど、専門的な支援が必要な子どもへの対応強化



子どもや若者の希望がかなう、ライフステージに合わせた切れ目ないサポート

- ▶ 前思春期（小学4年生～中学1年生用）への正しい知識の普及啓発
- ▶ プレコンセプションケアや、妊娠出産を含めたライフプランの支援
- ▶ 地域限定保育士試験の年2回実施
- ▶ こども誰でも通園制度の本格実施（19市町）



施策の柱
②

ひとづくり

【予算額 191.8億円】

各分野・地域での人材不足をはじめ、複雑化・多様化する社会課題に

しなやかに対応していくため、変革や成長をリードする

「ひと」の育成・確保に向けて、

未来を担うひとづくり

滋賀の医療福祉、産業や地域を担うひとづくり

に重点を置いて取り組む

学びの機会を充実し、**未来の滋賀の担い手**を育む

(P41-50)

▶ 魅力ある県立高校づくり

- ✓ 特色を活かした**高校の魅力化**
- ✓ **県立高校の在り方検討** ▶ 令和8年度中に新方針の策定を目指す
- ✓ **県立高校のフルリノベーション**
- ✓ **高校生の留学支援**

▶ 教育費等の負担軽減

- ✓ **高校授業料無償化** ▶ 外国籍生徒等にも県独自で支援
- ✓ 公立小学校の**給食費の負担軽減**

▶ 高等教育機関の教育・研究力の強化

- ✓ **県立大学**の魅力化 ▶ 学部学科再編をはじめ、魅力向上に向けたプランを策定
- ✓ **高専**の開校準備(令和10年4月開校予定) ▶ 国への設置認可申請、開校に向けた広報活動の継続・拡大

▶ 近畿ブロックインターハイの開催準備・運営

大会愛称

夢へ躍進 青春の夏 近畿総体 2026

スローガン

つなげみんなの想い 祐け近畿の舞台で



「健康しが」を支える ひとづくり

▶ 医療人材の確保

- ✓ 医療系学生等に対する**修学資金制度等の拡充**
- ✓ 看護職にかかる情報を**一元的に提供するポータルサイト**の開設

▶ 医療福祉拠点の整備

▶ 福祉人材の確保

- ✓ **介護テクノロジーの導入支援**
- ✓ **外国人介護人材**の安定確保・雇用に向けた採用活動等への支援

▶ **人材の確保、定着、働きやすい職場環境
拠点整備などを、総合的に推進**

滋賀の産業や地域を支えるひとづくり

▶ 企業等の稼ぐ力強化に向けたひとづくり

- ✓ 人材確保の取組強化
 - ➡ しがジョブパークの機能強化
 - ➡ プロフェッショナル人材戦略拠点における都市部の専門人材と企業のマッチング
- ✓ 人材育成・リスキリングの推進
 - ➡ 企業が行う従業員の奨学金返還支援やスキルアップ支援への助成
 - ➡ 大学との連携による県内企業の技術者等を対象にしたリスキリング
- ✓ 将来の滋賀の産業を支えるひとづくり
 - ➡ 企業と大学等の連携によるSTEAM教育
 - ➡ オープンファクトリー
- ✓ 多様な人材の活躍促進
 - ➡ 育成就労制度への移行を見据えた支援

▶ 農林水産業

- ✓ 農業に参画したい企業等の一次相談窓口を設置
- ✓ 農業高校から農業大学校を経て農業法人へ就職するキャリアパスを構築
- ✓ 漁業就業の希望者や、独立後間もない漁業者へ支援
- ✓ 若者や女性など多様な主体の林業への参画を目指した「人づくり」の検討

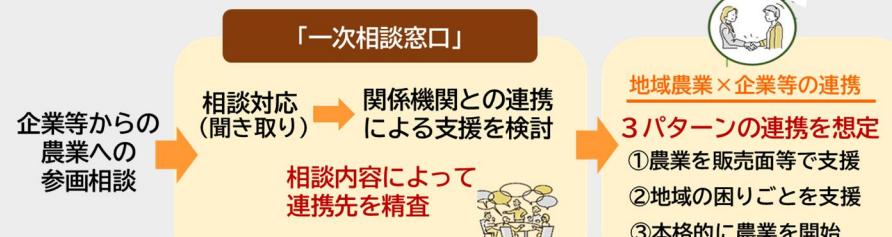
▶ 建設産業

- ✓ 若者や女性等を対象とした担い手の確保・育成に関する施策を支援



しがジョブパーク
合同企業説明会「WORKしが博」の様子

■農業に参画したい企業等の「一次相談窓口」の設置



施策の柱③

「暮らし」と「健康」づくり

【予算額 93.1億円】

「ひと」と「ひと」が互いに認め合い、

一人ひとりが尊重される社会をつくることにくわえて、

いつまでも自分らしく安心して生きられる環境づくりや、こころとからだ、暮らしを豊かするために、

ジェンダー平等の推進

こころとからだの健康づくり

豊かな暮らしと健康を支える“THEシガパーク”の実現

文化・スポーツに親しむ環境づくり

などに注力して取り組む

ジェンダー平等 の推進

(P59-63, 73)

- ▶ 「（仮称）パートナーしがプラン2030」の着実な推進

「自分らしさ」が大切にされ、誰もが活躍できる社会 へ

- ▶ 頼れる身寄りがない高齢者等、支援を必要とする人への相談支援
- ▶ 「滋賀KANAMEプロジェクト」などの地域で支える再犯防止の取組
- ▶ 人や社会とのつながりでこころとからだを健康にする社会的処方の推進

- ▶ 認知症バリアフリーの地域づくり



国や民族等に関わらず、全ての県民がともに生き、ともに支えあう滋賀 を

- ▶ 地域において日本語教育を受けることができる環境の整備
- ▶ 多文化共生への県民の理解促進と意識高揚を図る場づくり

- ▶ コミュニケーションの入り口の環境整備として
(仮称)滋賀県地域日本語教育センター
令和8年設置

世界 とつながるグローバル滋賀の実現へ

- ▶ 「（仮称）滋賀グローバル戦略」を策定し、全庁的な国際施策を推進
 - ✓ 姉妹友好州省等との交流の深化・発展、グローバルサウス諸国と万博交流等の成果を活用した関係構築

こころとからだの健康づくり

- ▶ 健康づくりと新たな価値発見へ、気軽に歩くきっかけづくり
 - 駅を起点とした歩いて巡るお出かけスポットの紹介等
- ▶ 健康データとAI分析を活用した健康づくり
- ▶ 地域猫活動の支援や、災害時のペット対策用ケージの備蓄
- ▶ “THEシガパーク”的取組推進

▶ 気軽に歩く+10(プラステン)を推進
※今より10分多く体を動かす取組

災害時ペット対策用ケージ

動物保護管理センターにおける備蓄を充実
令和6年能登半島地震においては、発災直後
ペットの一時預かりの相談が多く寄せられていた



暮らし方や働き方を見つめ直すきっかけへつなげる、新しい暮らし方の提案

- ▶ 新しい暮らし方や働き方のモデルとなる事例を収集・分類し、企業や県民に提案

戦争の記憶と平和への思いを語り継ぎ、次の世代へ継承する

- ▶ 「令和の語り部」育成プログラムの構築 ■ 戦没者の遺族の高齢化が進む中、将来の「語り部」を育成し、次世代につなげる

AI等の技術も活用し、DXで暮らしをより豊かに

- ▶ AIを活用した自動応答システム等による、応答性を備えた広聴・広報の実践
- ▶ 市町・企業等とのデータ連携基盤の共同利用開始に向けた調整、ユースケースの実証



◀ 令和7年10月に県HPに導入した
AIうおーたん

誰もが スポーツ や 文化芸術 に親しみ、楽しむことができる環境づくりを進める

(P17, 68-73)

▶ 国スポ・障スポのレガシーの継承と発展

- ✓ 部活動の地域連携・展開 ✓ スポーツ施設の活用促進
- ✓ 地域のシンボルスポーツの創出・定着
- ✓ レベル・特性に応じたスポーツ振興
- ✓ 障害のあるなしに関わらず、一緒にスポーツを楽しめる共生社会の実現にむけた取組

▶ 文化芸術を楽しむ機会と環境づくり

- ✓ 官民連携による文化芸術活動の支援体制づくり
- ✓ 県立美術館とびわこ文化公園の一体的な整備と魅力向上
 - 美術館の機能充実や公園内の回遊性向上に向けた整備に着手
 - 子どもと一緒に楽しめる取組、ナイトミュージアムなど
- ✓ しがアートフェス・キッズミュージアム
 - 県内美術館・博物館等が連携し、県北部地域で、親子で楽しめる文化芸術体験等の機会を提供
- ▶ 文化財の保存と活用による愛着と誇りの醸成
 - ✓ 彦根城の世界遺産登録に向けた取組と価値や魅力の発信
 - ✓ 安土城築城450年を契機とした魅力発信
 - ✓ 琵琶湖に眠る水中遺跡の保存と活用

▶ 国スポ・障スポのレガシー継承・発展 スポーツのちからでSHIGAを元気に

身边に楽しむ

スポーツ活動が県内各地で
日常的に実施される

自分らしく輝ける

個性・能力を生かして
スポーツで活躍する

地域をつくる

スポーツが人と地域をつなぐ

▶ 2032年度を目標に、美術館を核とした アクセスしやすいカルチャーパークの実現を目指し再整備

〈組織体制〉

美術館に施設整備と美術館機能の充実・拡大を図る業務を一元的に行う
「美術館創造・リレーション課」を設置

※これに伴い、文化芸術振興課の「美の魅力発信推進室」は廃止

(現行)

美術館

総務課、学芸課

(令和8年度)

美術館

総務課、学芸課
美術館創造・リレーション課

「安全・安心」な社会づくり

施策の柱④

【予算額 401.4億円】

県民の暮らしや経済活動を支える地域交通の維持・充実や、
激甚化・頻発化する大規模災害に備えた防災・減災など、
安全・安心に暮らすことができる社会基盤づくりのため、

移動手段の充実による『より良い暮らし』の実現

地域防災力の強化・向上

犯罪・交通事故の少ない地域づくり

などに重点的に取り組む

「より良い暮らし」の実現に向けて、移動を支える 地域交通

- ▶ 地域交通計画に基づく取組の着実な推進と、財源のあり方を含めた議論

地域防災力 の強化・向上

- ▶ 避難所の環境改善 ▶ TKB(トイレ・キッチン・ベッド)、シャワーの備蓄を進める
- ▶ 子ども・若者の防災意識の向上 ▶ 若者防災人材の発掘・育成、子ども・若者に響く防災啓発



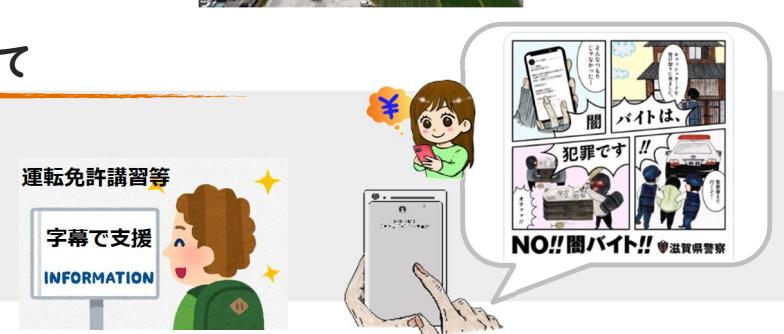
社会インフラ の維持・充実による、強靭な 県土づくり

- ▶ 道路ネットワーク整備、適正な維持管理、水災害や土砂災害対策
- ▶ 強靭で持続可能な上下水道システムの構築



安全・安心 に暮らせる 犯罪・交通事故の少ない滋賀 を目指して

- ▶ トクリュウ・闇バイト・詐欺・強盗緊急対策プランに基づく取組の推進
- ▶ SNS等での犯罪・トラブルから身を守る、子どもたちのITリテラシーの向上
- ▶ 障害者や外国人ドライバー等に対する交通安全教育時の情報のバリアフリー化



施策の柱
⑤

「産業・経済」の基盤づくり

【予算額 327.1億円】

地域における産業・経済の持続的な成長や活性化に向け、
成長分野への投資や産業の創出、中小企業等の活性化を図り、
滋賀の強みや魅力を高めるとともに新たな価値を見出すため、

「稼ぐ力」の強化

「食べるものをつくる力」の向上

DCを見据えたシガリズムの進化

などを重視して取り組む

成長産業の創出・振興

(P88-92)

▶ 次世代産業の創出に向けたエコシステムの充実

①研究開発の促進

✓ 大学発先端研究成果展開支援事業

➡ 県内大学の特筆すべき研究シーズを対象に、研究成果の社会実装に向けた展開・実証を推進

✓ プロジェクトチャレンジ支援

②人材育成

✓ しがテックイノベーション創出事業（リスクリングブリッジ創出）

③共創支援

✓ 北部産業技術共創センター（旧：東北部工業技術センター）の移転

✓ オープンイノベーション推進事業

✓ しがテックイノベーション創出事業（イノベーションブリッジ創出、イノベーションベース整備）

✓ 次世代産業創出に向けたあり方検討事業

➡ 次世代産業の創出に向けた検討と、滋賀の目指す未来産業を発信するプロジェクトの企画

▶ スタートアップの発掘、育成

✓ しがテック・スタートアップ創出事業



北部産業技術共創センター_完成イメージ図
(米原駅前に今秋から供用開始)

海外の活力 の取り込み

- ▶ **グローバルゲートウェイ機能強化事業**
 - 環境技術等の強みを活かし、駐日外交団等を対象に県内企業視察や国際会議等での技術紹介
- ▶ **グローバルサウスを中心とした県内企業の海外展開支援**
- ▶ **環境ビジネスマッチング支援事業**
 - ジェトロ滋賀貿易情報センターとの連携による海外のニーズ調査や商談会の実施
- ▶ **海外市场の開拓**に取り組む県内企業等への補助



本県経済の成長につながる 産業立地 の推進

- ▶ 選定した県内候補地（3か所）を産業用地として整備 ■ 基本設計、測量調査、環境影響評価等を実施
- ▶ さらなる成長が期待できる産業分野への重点的な立地や増設の支援（産業立地戦略推進助成金）

直面する課題や変化に対応できる、 中小企業等 の経営基盤の強化・下支え

- ▶ 商工団体等の支援機関における**伴走支援力の強化**
- ▶ 事業承継を契機とした**新商品開発や人材育成等**に向けた取組の支援
- ▶ 県内**地場産業**および**伝統的工芸品**の情報発信力の強化
- ▶ しがモノづくり技術共創マッチング事業

「食べるものをつくる力」をさらに高める

- ▶ 高温耐性品種への転換等による近江米の生産力強化
- ▶ 酒米新品種を活用した近江の地酒振興
- ▶ みんなで伝える滋賀食材！つながり育む魅力創造強化事業
 - 県内外の意欲ある事業者と県内生産者の協働を促進し、県産食材の消費拡大を図る
- ▶ 企業等との新結合による湖魚の供給・消費システム化事業



世界農業遺産「琵琶湖システム」を次世代につなぎ、活かす

- ▶ 「世界農業遺産」プロジェクト推進事業
- ▶ 醒井養鱒場150周年(令和10年)を活かした魅力発信
- ▶ DCを見据え、農山村地域への誘客につなげるコンテンツの造成



都市とやまをつなぎ、人や経済の循環を創出する「やまの健康2.0」の取組

- ▶ 都市部の企業や団体が「やま」に関わるためのコンソーシアムの推進
- ▶ スマート林業の推進

にぎわいの拠点を目指した 大津港 の活性化

- ▶ 大津港の活性化に向けた再整備と「みなとオアシス」の登録
- 新・琵琶湖文化館の開館に合わせた緑地エリアの整備、桟橋の改修、「びわこ花噴水」の再整備に向けた検討 等

DCを見据えたシガリズムの進化

(P103-106)

- ▶ 滋賀デスティネーションキャンペーン(DC)の推進 ▶ 令和8年度はプレDC
- ▶ 大河ドラマ放送の好機や映像作品を活用したプロモーションの展開
- ▶ 観光で稼げる事業者の育成
- ▶ コンテンツの磨き上げ、受入体制の充実・強化

滋賀の魅力をさらに磨き、組織の新体制のもと部局を超えてシガリズムを推進!

滋賀の魅力の発信

- ▶ 集中的なプロモーションにより
全国から誘客を図る

県内での滞在の促進

- ▶ 県内周遊を促すことにより
県内全域に経済効果を波及

受入体制の整備・拡充

- ▶ 受入環境の充実による
観光客の満足度向上



全国から
滋賀へ!



県内
各地を周遊

各種媒体を通じた
情報発信

滞在につながる
コンテンツの提供

旅行商品造成の
促進

鉄道からの
アクセス向上

遠方・大都市圏への
プロモーション

県内での周遊の促進

データ分析を
通じたPDCA

おもてなし機運の醸成

- ▶ インバウンド誘客の強化
- ▶ 「ビワイチ」の新たな展開

▶ 3期目を見据えた「ここ滋賀」の拠点機能の最大化

▶ SA・PAを起点とした手軽なサイクルツーリズムの実証実験

施策の柱
⑥

豊かな「自然」を育む
環境づくり

【予算額 55.6億円】

琵琶湖とそれを取り巻く自然環境や生物多様性の保全・再生を図り、
自然、人、あらゆるいきものが共生する持続可能な社会に向け、

CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた取組の推進

CN,CE,NPの統合的推進

琵琶湖やそれを取り巻く環境の保全・再生 等の取組を推進する。

CO₂ネットゼロ社会 の実現と気候変動への適応に向け、取組を加速化

▶ ペロブスカイト太陽電池社会実装モデル構築事業

- 知見の蓄積による県内事業者の育成、
県有施設へのペロブスカイト太陽電池の導入

▶ 水素エネルギーの利活用につながるモデル事業の実施

- モデル地域を中心に水素需要を喚起

▶ 温室効果ガスの排出量可視化を支援

- 中小企業の脱炭素化促進と産業競争力の強化

▶ オーガニック農業のより一層の推進

▶ 人工河川から流下したアユ仔魚の動態・生育環境を調査

- 気候変動下での人工河川(安曇川)の現状把握を行い、効果的な運用につなげる

令和7年度中に新たな温室効果ガス排出量削減目標を設定

▶ 新たな目標の達成を目指し取組を加速化

CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた重点取組

- 再エネ導入・省エネ推進
- イノベーションの創出
- 吸収源の確保・維持 + 適応策



ペロブスカイト太陽電池

持続可能な社会の実現に向けた CN、CE、NP の統合的推進

※CN:カーボンニュートラル CE:サーキュラーエコノミー NP:ネイチャーポジティブ

▶ サーキュラーエコノミーの実現に向けた実証事業(「Repair-Challenge」の実施)

▶ 自然資本の地域活動やビジネスへの活用

- 国環研と連携し水環境等の可視化に向けた研究
- 研究成果をビジネスにもつなげ、地域発展とネイチャーポジティブの同時達成を推進

▶ 多様な主体との面的な連携による自然共生サイトの取組の強化 (しがネイチャーポジティブネットワーク)

〈組織体制〉

ネイチャーポジティブ(自然再興)の実現に向け、生物多様性保全の取組を一層推進するため、自然環境保全課を改組し、「生物多様性保全課」を設置

(現行)

自然環境保全課

(令和8年度)

改組 生物多様性保全課

豊かな自然と恵みをもたらす琵琶湖やそれを取り巻く環境の保全・再生

- ▶ 気候変動が琵琶湖の生態系や物質循環に及ぼす影響を明らかにする試験研究

- ▶ 琵琶湖のレジャー利用に係る歳入確保(協力金を募る仕組みの構築)

- ▶ ツキノワグマ対策による適切な保護管理
 - ✓ 生息状況調査や出没予測調査の実施
 - ✓ 緊急銃猟制度の理解促進と運用支援

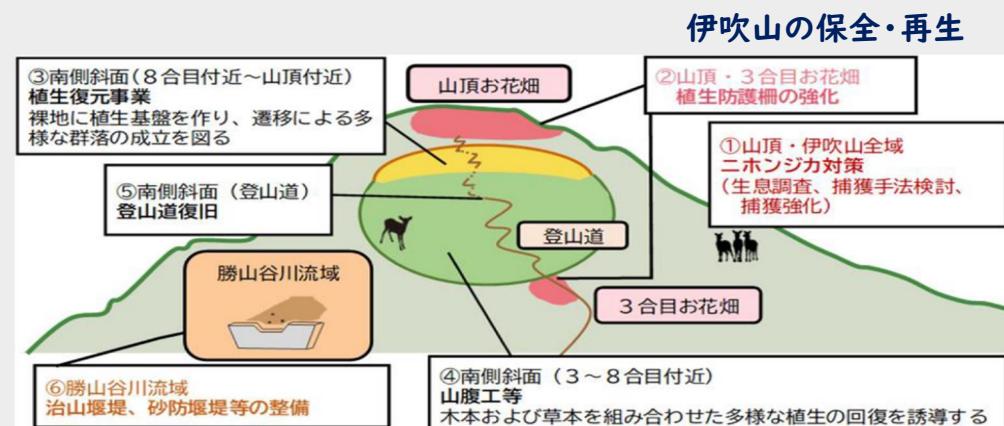
伊吹山の保全・再生

- ✓ 南側斜面の土壤安定化と植生の復元
- ✓ ニホンジカ対策

- ▶ 「世界湖沼の日」共創の成果等を生かした発信と交流
 - ✓ 第11回世界水フォーラムへの参画

- ▶ マザーレイクゴールズ(MLGs)の中間評価と今後に向けた検討

- ▶ 開館30周年を契機とした琵琶湖博物館のさらなる魅力向上
 - ✓ 国際シンポジウムや企画展示
 - ✓ DCとも連動した特別ツアーの造成



びわ博30年 「あい」があふれるミュージアムへ
～琵琶湖と人 これまで、これからも～



県北部地域の振興
【予算額 297.8億円】

令和5年度から5年間を重点取組期間として、北部地域の資源や特性を活かした振興策「北の近江振興プロジェクト」を実施。

プロジェクト後半期に入る令和8年度は、取組を深化させるとともに、アート等の視点を盛り込んだ新規事業を展開し、
未来につながるレガシー創出に向けて、市や地域の多様な主体と連携しながら取り組む。

令和8年度(2026年度) 滋賀県当初予算案および組織改編案



県北部地域の振興

(P120-127)

北の近江振興プロジェクト 5年間（R5～R9）の重点的な取組

R5
プロジェクト始動

R6
多面的展開

R7
関係人口創出事業強化

R8
関係人口創出事業強化

R9
レガシー創出へ

- ・プロジェクト事業取組の深化
- ・アート等の新たな視点での新規事業展開
- ・レガシー創出に向けた取組検討

住み続けたくなる、還りたくなる北部へ

- 新 地域共創型シビックプライド醸成・魅力発信事業
- 新 北の近江アーティスト・イン・レジデンス事業
- 北部地域をアートで盛り上げるプロジェクト
- 医療型短期入所受入促進モデル事業
- 北の近江センター平等応援事業
- しがのふるさと応援隊事業
- オリーブで高島地域活性化プロジェクト



7事業 52,279千円

挑戦する若者が育ち・集う北部へ

- 新 大学等連携共創支援事業
- 北部地域事業承継促進事業
- 北部の農業推進プロジェクト
- 「北の近江」保育人材確保支援事業
- 「北の近江振興」高校魅力化推進プロジェクト事業
- プロフェッショナル人材戦略拠点
北部サテライト事業
- 中小企業振興資金貸付金・保証料軽減補助事業



7事業 153,880千円

訪れたくなる北部へ

- おしごと旅による関係人口創出事業
- 企業研修誘致コーディネート事業
- 県北部地域観光振興プロジェクト
- 北の近江サイクリング周遊促進事業
- インバウンド対象 湖北で「びわ活」体験
- 首都圏における北の近江魅力発信プロジェクト
- 漁と魚と料理を堪能できる
北の近江プロジェクト



など10事業 96,085千円

北の近江振興プロジェクト推進補助金
(市の取組を支援)

150,000千円

人やまちが生き生きと賑わう北部地域へ

<目標>
移住+地域とつながる人
(関係人口)を3千人増やす

各分野の課題に対応する北部振興の取組 シンボリックな課題、中長期を見据えた課題等への対応

◇伊吹山の保全 ◇産業立地の促進 ◇交通インフラの整備 ◇余呉地域振興 ◇湖北圏域の病院再編 など

〈駐在組織体制〉

取組の充実を図るため、**関係部局**に
「北部の課題を現地で考える」**駐在職員**を配置

(現行) 駐在職員5名 → (令和8年度) 駐在職員**15名**

北部地域を含め、他市町への支援も引き続き検討